



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社CSSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 克裕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岩崎 善彦 TEL 03-6661-7840
 定時株主総会開催予定日 2023年12月15日 配当支払開始予定日 2023年12月18日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	14,832	36.3	276	—	313	284.8	230	123.5
2022年9月期	10,883	15.6	△186	—	81	136.1	102	—

(注) 包括利益 2023年9月期 289百万円 (194.6%) 2022年9月期 98百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	46.08	45.66	10.2	5.8	1.9
2022年9月期	20.63	20.44	4.8	1.7	△1.7

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 一百万円 2022年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	5,700	2,346	41.2	469.70
2022年9月期	5,096	2,168	42.6	434.25

(参考) 自己資本 2023年9月期 2,346百万円 2022年9月期 2,168百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	471	△35	△373	777
2022年9月期	282	△8	△197	713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	76	72.7	3.5
2023年9月期	—	7.00	—	10.00	17.00	87	36.9	3.8
2024年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		37.9	

(注) 2022年9月期の配当金総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金1,884千円が含まれております。

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,402	12.9	263	10.5	272	1.0	182	△10.1	36.51
通期	16,221	9.4	352	27.8	370	18.2	270	17.3	54.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	5,285,600株	2022年9月期	5,285,600株
② 期末自己株式数	2023年9月期	290,970株	2022年9月期	290,970株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	4,994,630株	2022年9月期	4,991,021株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2023年9月期末 125,600株、2022年9月期末 125,600株）が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2023年9月期末 125,600株、2022年9月期末 125,600株）

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている今後の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 企業集団の状況	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(追加情報)	14
(重要な会計上の見積り)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、景況感及び各種政策効果によって雇用及び所得環境が改善する流れを受けて緩やかな回復基調となりました。しかしながら、ウクライナ危機をはじめとする不安定な国際情勢は依然として継続しており、原材料・エネルギー・資材の高騰などによるあらゆるコスト上昇あるいは円安為替など、先行き不透明な状況は材料に事欠かない状況です。

レジャー・観光・飲食業界におきましては、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類となることで業界稼働の復調及び正常化が進み、国内旅行客や訪日外国人客の増加など個人需要の回復が見られました。加えて穏やかであった法人宴会需要も春先から回復の基調にあります。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、「中長期経営計画 Value Innovation 2024」の第2年度にあたり、グループ一丸となって以下の4点に注力してまいりました。すなわち「基軸事業の強化による収益力の向上」「人財育成の強化」「ESG課題への取組み推進」「グループシナジーや外部リソース活用による新たな価値の創出」であります。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は14,832百万円(前連結会計年度比36.3%増)、連結営業利益は276百万円(前連結会計年度は営業損失186百万円)、連結経常利益は313百万円(前連結会計年度比284.8%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は230百万円(前連結会計年度比123.5%増)となりました。

続きまして、当連結会計年度におけるセグメント別の業況は次のとおりです。

<スチュワード事業>

当事業は、ホテル・レストランを中心として食器洗浄をはじめとする厨房管理業務及び清掃業務を全国展開する当社グループの中核となるセグメントです。

当連結会計年度においては、大型ホテルの新規開業への対応に向けた採用、教育、組織化に精力的に対応しました。採用と定着を推進する採用推進部および人事戦略部の組織的な活動によって一年間で従業員は一千名程度の純増となりました。マーケット開発部による営業活動と人事活動を連携しながら計画的に進行することで、急激なマーケットニーズの高まりに順応することができ、年間で23件の新規受託をスタートしました。重点アクションプランとした客室等清掃業務の売り上げ拡大も順調に推移し、収益化の目途がつくに至りました。

また、外国人対応の拡張、教育マニュアルツールの充実、ロボットによる業務支援実験、東京都『心のバリアフリー』サポート企業登録など、SDGsの意味合いを持つ取り組みも積極的に展開しました。中でもNISSHA株式会社とNECソリューションイノベータ株式会社が共同で開発・実証実験を進めてきた、繰り返し利用できる容器のシェアリングサービス「Re&Go(リーアンドゴー)」への参画は、新たな社会的価値をSDGs文脈で創造する取り組みであります。

この結果、売上高は6,632百万円(前連結会計年度比41.2%増)、営業利益は255百万円(前連結会計年度比694.4%増)と増収増益となりました。

<フードサービス事業>

当事業は、従業員食堂・ホテル内レストラン運営の受託を全国で展開し、フードビジネス事業としてセグメントを構成します。

当連結会計年度においては、国内外観光客の急激な活性化によって大幅に当事業需要が伸びました。特に宿泊特化型ホテルにおける朝食レストランの需要が伸長し、新たに12件の業務を開始いたしました。当事業においてもスチュワード事業と同様に人材の確保・定着の課題に向き合いながら、その他、従業員食堂5件、ライフケア1件の計18件の業務を開業いたしました。

また、食材コストの高騰に対しては、調理企画部門におけるメニュー開発、開発企画部門における顧客との提供価格の交渉、管理部門における無駄の排除や調理の工夫、FBコストのモニタリングおよびアラートに対するマネジメント強化等、全社をあげて継続的に進めてまいりました。とともに、フードシェアリングサービス「TABETE」の導入拡大、環境に配慮した循環型食器の使用、従業員食堂におけるSDGs啓蒙活動の推進などのSDGsへの取り組み、あるいは有料老人ホームの入居者向けの明治記念館庭園散策・食事会コラボ企画や東京聖栄大学臨時実習受け入れなど、お客様・パートナー様との新たな取り組みを実現しました。

これらの結果、売上高は3,236百万円(前連結会計年度比47.5%増)となり、営業利益は87百万円(前連結会計年度は営業損失39百万円)の増収増益となりました。

<空間プロデュース事業>

当事業は、映像・音響・放送・セキュリティに関する設計・施工・販売・管理・メンテナンスに加え、BGM及び香りまで提供する空間プロデュース事業としてセグメントを構成いたします。

当連結会計年度においては、執行体制の刷新や大規模イベント・展示会の活用再開など、コロナ禍で低調となっていた営業活動に復調の手応えを実感することができました。とりわけ監視カメラ関連及び音響設備の更新需要が堅調であること、AV関連の投資意欲活性化などがセグメント各社の業績底上げに寄与しました。

一方、クロスメディア推進プロジェクトの組織化、本社自社ビルにおけるAIカメラの実証実験や音響+映像+香り+緑化によるbio空間プロデュース展示、新規ブランドの取扱拡大などに新たに取り組みました。

これらの結果、当セグメントの売上高は4,958百万円（前連結会計年度比24.9%増）となり、営業利益は123百万円（前連結会計年度は営業損失52百万円）の増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

資産の部は、前連結会計年度末と比べて604百万円増加し、5,700百万円となりました。資産の内訳は流動資産が565百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産437百万円の増加、商品及び製品79百万円の増加によるものであります。固定資産については38百万円の増加となりました。主な要因は有形固定資産の13百万円の減少、無形固定資産の14百万円の減少及び投資有価証券78百万円の増加によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて427百万円増加し、3,354百万円となりました。負債の内訳は流動負債が417百万円の増加となりました。主な要因は短期借入金300百万円の増加、1年以内返済予定の長期借入金539百万円の減少、未払金211百万円の増加、その他流動負債325百万円の増加によるものであります。固定負債については9百万円の増加となりました。主な要因は、リース債務18百万円の減少、退職給付に係る負債18百万円の増加及び資産除去債務7百万円の増加によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べて177百万円増加し、2,346百万円となりました。主な要因は利益剰余金117百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より、63百万円増加し777百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が313百万円となり、減価償却費62百万円、法人税等の還付46百万円などにより、得られた資金は471百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出29百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入15百万円、有形固定資産の取得による支出21百万円等により、使用した資金は35百万円となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額300百万円の増加、長期借入金の返済による支出539百万円、配当金の支払112百万円等により、使用した資金は373百万円となりました。

キャッシュ・フローに関する補足情報

	2019年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期
自己資本比率 (%)	45.1	45.9	45.2	42.6	41.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.6	25.6	34.2	31.2	77.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.5	3.5	—	3.5	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.1	28.4	—	36.6	58.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2021年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2024年に迎える40周年に向けて、2022年9月期を始期とする3か年の中期経営計画「Value Innovation 2024」を策定し、ますます加速する事業環境の変化に対応すべく、「基軸事業の強化による収益力の向上」「人財育成の強化」「ESG課題への取組み推進」「グループシナジーや外部リソース活用による新たな価値の創出」を軸に経営基盤の再構築を図り目標達成に向けて取り組んでまいりました。

計画2年目となる当期においては、中期経営計画「Value Innovation 2024」の計画当初に最終年度の3年目の目標水準とした売上高14,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円、ROE8%を一年前倒して上回る水準に到達いたしました。計画3年目となる次期2024年9月期の業績予想は、連結売上高16,221百万円、連結営業利益352百万円、連結経常利益370百万円、親会社株主に帰属する当期純利益270百万円としております。

また、来る2025年9月期を始期とする次期3か年の中期経営計画に対する方針「Value Innovation 2024 and Beyond」の策定を進めております。各事業において新たな取り組みを積極的に展開することで、企業価値の向上に全力で取り組んでまいります。

なお、業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

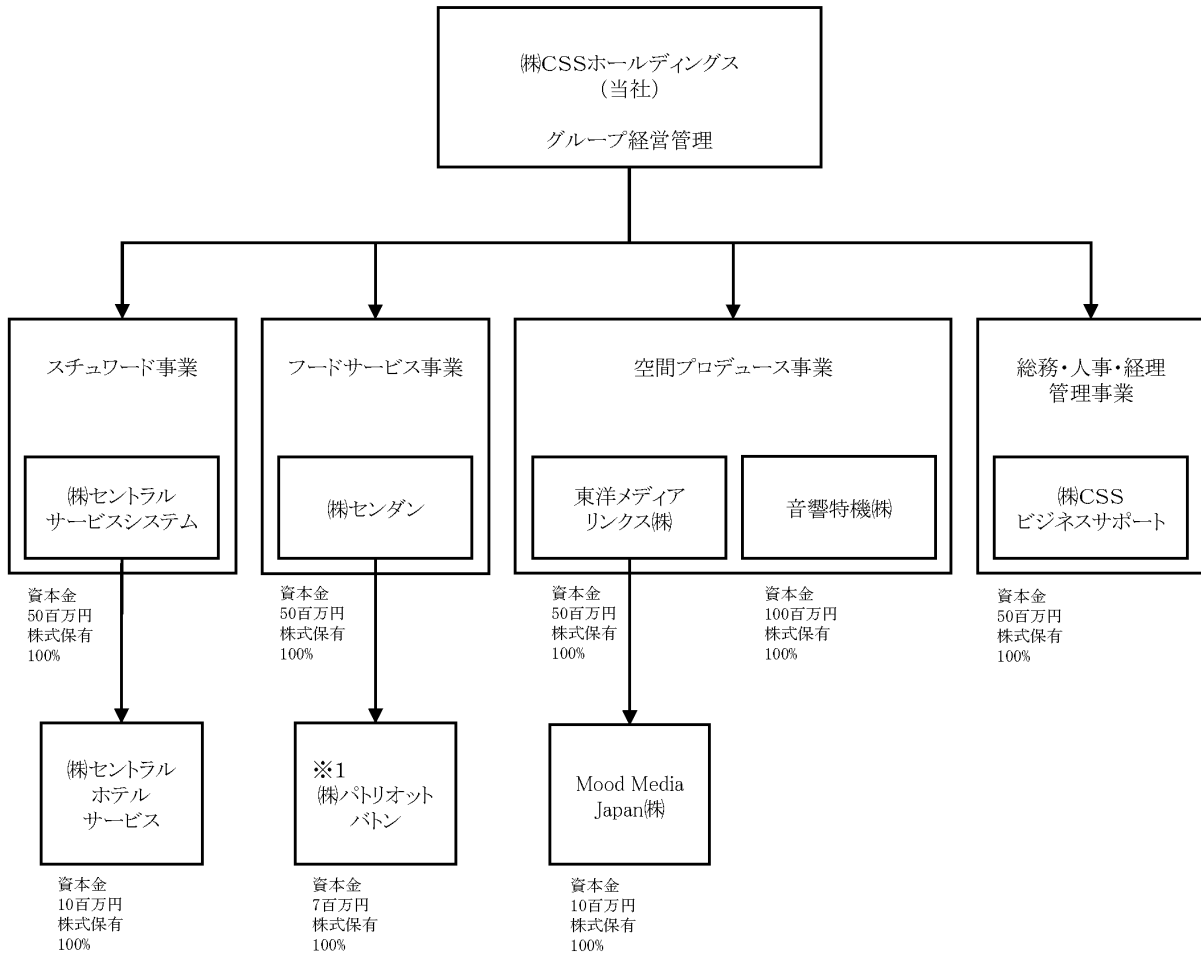
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 企業集団の状況

2023年9月30日における企業集団の状況は下記のとおりとなっております。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	713,916	807,275
受取手形、売掛金及び契約資産	1,506,896	1,943,905
商品及び製品	483,594	562,614
仕掛品	59,016	26,196
原材料及び貯蔵品	17,858	21,095
未収入金	18,597	10,123
未収還付法人税等	44,261	36,188
その他	91,296	95,439
貸倒引当金	△4,696	△6,110
流動資産合計	2,930,742	3,496,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	956,613	966,381
減価償却累計額	△552,097	△576,897
建物及び構築物(純額)	404,516	389,484
土地	951,628	951,628
その他	197,670	199,002
減価償却累計額	△167,323	△167,604
その他(純額)	30,347	31,398
有形固定資産合計	1,386,492	1,372,511
無形固定資産		
のれん	26,090	19,700
その他	68,905	60,416
無形固定資産合計	94,995	80,117
投資その他の資産		
投資有価証券	453,567	532,365
繰延税金資産	46,107	47,107
その他	184,622	171,811
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	684,249	751,237
固定資産合計	2,165,737	2,203,866
資産合計	5,096,479	5,700,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,827	538,792
短期借入金	450,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	539,182	—
リース債務	22,029	18,015
未払金	540,319	751,586
未払法人税等	29,090	49,827
賞与引当金	147,503	141,566
その他	386,045	711,246
流動負債合計	2,543,996	2,961,034
固定負債		
リース債務	43,333	25,317
繰延税金負債	3,781	7,827
退職給付に係る負債	306,659	324,906
株式給付引当金	3,394	3,394
長期未払金	25,177	22,777
資産除去債務	721	8,038
その他	500	1,300
固定負債合計	383,566	393,561
負債合計	2,927,563	3,354,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	279,271	279,271
利益剰余金	1,532,804	1,650,321
自己株式	△109,543	△109,543
株主資本合計	2,096,094	2,213,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,152	132,387
繰延ヘッジ損益	668	—
その他の包括利益累計額合計	72,821	132,387
純資産合計	2,168,915	2,346,000
負債純資産合計	5,096,479	5,700,595

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	10,883,247	14,832,568
売上原価	9,059,032	12,408,231
売上総利益	1,824,215	2,424,337
販売費及び一般管理費	2,010,361	2,148,303
営業利益又は営業損失(△)	△186,146	276,033
営業外収益		
受取利息	1,506	1,724
受取配当金	10,720	9,359
受取賃貸料	8,752	10,961
仕入割引	7,298	7,423
雇用調整助成金	260,153	15,159
その他	30,371	14,490
営業外収益合計	318,802	59,119
営業外費用		
支払利息	7,718	8,051
支払手数料	26,384	2,120
為替差損	16,895	2,941
持株会特別奨励金	—	5,898
その他	121	2,356
営業外費用合計	51,119	21,368
経常利益	81,536	313,784
特別利益		
固定資産売却益	6	16
投資有価証券売却益	—	73
特別利益合計	6	90
特別損失		
固定資産除却損	200	692
投資有価証券評価損	—	75
特別損失合計	200	767
税金等調整前当期純利益	81,343	313,107
法人税、住民税及び事業税	26,849	107,409
法人税等調整額	△48,473	△24,464
法人税等合計	△21,623	82,944
当期純利益	102,966	230,162
親会社株主に帰属する当期純利益	102,966	230,162

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	102,966	230,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,303	60,234
繰延ヘッジ損益	668	△668
その他の包括利益合計	△4,635	59,566
包括利益	98,331	289,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98,331	289,729
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,562	279,306	1,487,157	△112,845	2,047,181
当期変動額					
剰余金の配当			△25,601		△25,601
親会社株主に帰属する当期純利益			102,966		102,966
連結範囲の変更に伴う子会社剰余金の減少高			△31,718		△31,718
自己株式の処分		△35		3,302	3,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△35	45,646	3,302	48,913
当期末残高	393,562	279,271	1,532,804	△109,543	2,096,094

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	77,456	—	77,456	2,124,638
当期変動額				
剰余金の配当				△25,601
親会社株主に帰属する当期純利益				102,966
連結範囲の変更に伴う子会社剰余金の減少高				△31,718
自己株式の処分				3,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,303	668	△4,635	△4,635
当期変動額合計	△5,303	668	△4,635	44,277
当期末残高	72,152	668	72,821	2,168,915

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,562	279,271	1,532,804	△109,543	2,096,094
当期変動額					
剰余金の配当			△112,645		△112,645
親会社株主に帰属する当期純利益			230,162		230,162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	117,517	—	117,517
当期末残高	393,562	279,271	1,650,321	△109,543	2,213,612

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	72,152	668	72,821	2,168,915
当期変動額				
剰余金の配当				△112,645
親会社株主に帰属する当期純利益				230,162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,234	△668	59,566	59,566
当期変動額合計	60,234	△668	59,566	177,084
当期末残高	132,387	—	132,387	2,346,000

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	81,343	313,107
減価償却費	75,310	62,696
固定資産除却損	200	692
固定資産売却損益(△は益)	△6	△16
のれん償却額	6,389	6,389
投資有価証券評価損益(△は益)	—	75
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,855	1,414
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,739	18,246
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,723	△5,937
受取利息及び受取配当金	△12,227	△11,084
支払利息	7,718	8,051
為替差損益(△は益)	△2,733	△1,431
支払手数料	26,384	2,120
助成金収入	△260,153	△15,159
持株会特別奨励金	—	5,898
売上債権の増減額(△は増加)	△306,504	△437,008
棚卸資産の増減額(△は増加)	△133,244	△49,437
仕入債務の増減額(△は減少)	79,074	108,965
未払金の増減額(△は減少)	147,292	199,100
未払又は未収消費税等の増減額	259,688	128,928
未払費用の増減額(△は減少)	7,010	136,761
その他	2,349	51,007
小計	△15,948	523,381
利息及び配当金の受取額	12,120	10,806
利息の支払額	△7,175	△8,194
物品売却による受取額	6,600	—
助成金の受取額	260,153	15,159
持株会特別奨励金の支払額	—	△5,898
法人税等の支払額	△65,568	△110,206
法人税等の還付額	92,372	46,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,553	471,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△29,916
投資有価証券の取得による支出	△26,716	△5,890
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,000	15,000
出資金の回収による収入	—	6,120
有形固定資産の取得による支出	△9,413	△21,714
有形固定資産の売却による収入	116	16
無形固定資産の取得による支出	△24,050	△5,967
差入保証金の差入による支出	△715	△8,202
差入保証金の回収による収入	655	4,898
保険積立金の解約による収入	5,000	13,156
その他	△3,118	△3,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,242	△35,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△145,818	△539,182
アレンジメントフィー等の支払額	△22,727	—
リース債務の返済による支出	△26,947	△22,029
配当金の支払額	△25,719	△112,311
セール・アンド・リースバックによる収入	23,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,712	△373,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,733	1,431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79,331	63,442
現金及び現金同等物の期首残高	631,930	713,916
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,654	—
現金及び現金同等物の期末残高	713,916	777,359

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託について)

当社は、当社の監査等委員である取締役以外の取締役、執行役員及び当社グループ会社の取締役、執行役員（以下、あわせて「対象役員」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が当社の株価に対する意識と感度を高めることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に資することを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社グループ会社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。対象役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時となります。

(2) 会計処理

株式給付信託（BBT）については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託が保有する自己株式

当連結会計年度末において、株式給付信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額52,500千円、株式数は125,600株であります。（前連結会計年度末帳簿価額52,500千円、株式数125,600株）

(連結納税制度からグループ通算制度への移行について)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度の期首から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産（繰延税金負債と相殺前）	78,011	103,364

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、グループ通算制度を採用しております。繰延税金資産の回収可能性は、グループ通算制度の適用対象会社の事業計画に基づく課税所得を基礎として見積っております。繰延税金資産の計上にあたっては、その回収可能性について、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金の解消スケジュール及び将来課税所得の見積り等に基づき判断しております。また、将来課税所得の見積りは将来の事業計画を基礎として、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症の位置付けが2類相当から5類に移行されましたが、経済活動への影響は不確実性が高いことから当該見積りは、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されており、事業会社ごとに事業を展開しております。

当社グループは、株式会社セントラルサービスシステムから成る「スチュワード事業」、株式会社センダン(総合給食事業)から成る「フードサービス事業」、東洋メディアリンクス株式会社(映像・音響機器等販売施工事業)及び音響特機株式会社(音響・放送機器等販売事業)及びMood Media Japan株式会社(音楽供給事業)から成る「空間プロデュース事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スチュワード事業」は、ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄(管理)業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務等を行っております。なお、2022年10月1日付で、重要性が増したため、株式会社セントラルホテルサービスを連結の範囲に加えたことで、当連結会計年度より同セグメントに追加しております。

「フードサービス事業」は、企業やホテル等の社員食堂、寮・保養所等の福利厚生施設及び、学校法人・社会福祉法人等における給食管理業務を行っております。

「空間プロデュース事業」は、BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売等及び音響・映像・照明などのシステム及び監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	4,696,664	2,194,146	3,965,534	10,856,345	26,902	10,883,247	—	10,883,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,598	476	4,387	6,462	289,512	295,974	△295,974	—
計	4,698,262	2,194,623	3,969,922	10,862,808	316,414	11,179,222	△295,974	10,883,247
セグメント利益又は損失 (△)	32,213	△39,207	△52,025	△59,020	△14,213	△73,234	△112,911	△186,146
セグメント資産	1,978,916	705,218	2,435,669	5,119,804	186,975	5,306,779	△210,300	5,096,479
セグメント負債	1,154,252	635,744	961,736	2,751,733	63,001	2,814,735	112,828	2,927,563
その他の項目								
減価償却費	2,713	3,718	25,449	31,881	17,887	49,769	25,540	75,310
のれん償却額	—	—	6,389	6,389	—	6,389	—	6,389
のれん当期末残高	—	—	26,090	26,090	—	26,090	—	26,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	767	12,329	13,096	23,500	36,596	220	36,816

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社利益及びセグメント間取引消去等によるものであります。セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債並びにセグメント間取引消去等によるものであります。全社資産の主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。全社負債の主なものは、当社の借入金等であります。

減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	6,631,140	3,236,007	4,954,070	14,821,218	11,350	14,832,568	—	14,832,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,560	349	4,339	6,249	310,312	316,561	△316,561	—
計	6,632,700	3,236,357	4,958,410	14,827,468	321,662	15,149,130	△316,561	14,832,568
セグメント利益又は損失 (△)	255,906	87,105	123,827	466,839	△238	466,600	△190,566	276,033
セグメント資産	2,104,066	674,525	2,733,376	5,511,968	199,431	5,711,399	△10,804	5,700,595
セグメント負債	1,219,750	534,349	1,195,266	2,949,366	74,316	3,023,683	330,912	3,354,595
その他の項目								
減価償却費	2,993	3,199	23,345	29,537	8,256	37,794	24,902	62,696
のれん償却額	—	—	6,389	6,389	—	6,389	—	6,389
のれん当期末残高	—	—	19,700	19,700	—	19,700	—	19,700
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	767	12,329	13,096	23,500	36,596	220	36,816

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社利益及びセグメント間取引消去等によるものであります。

セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債並びにセグメント間取引消去等によるものであります。全社資産の主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。全社負債の主なものは、当社の借入金等であります。

減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	434円 25銭	469円 70銭
1株当たり当期純利益金額	20円 63銭	46円 08銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	20円 44銭	45円 66銭

(注) 1 役員向け株式給付信託口が保有する当社株式は、「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の期末自己株式数に含めており、また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の当連結会計年度末保有株式数125,600株、期中平均株式数は125,600株であります。(前連結会計年度末保有株式数125,600株、期中平均株式数129,209株)

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	102,966	230,162
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (千円)	102,966	230,162
期中平均株式数 (株)	4,991,021	4,994,630
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	46,298	46,300
(うち新株予約権)	(46,298)	(46,300)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,944	160,506
未収入金	72,272	96,174
前払費用	4,263	3,927
貯蔵品	335	404
関係会社短期貸付金	300,000	340,000
未収還付法人税等	38,527	45,432
その他	1,876	1,327
流動資産合計	724,220	647,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	312,464	290,537
土地	618,355	618,355
その他	667	345
有形固定資産合計	931,487	909,237
無形固定資産	4,168	1,357
投資その他の資産		
投資有価証券	18,939	24,591
関係会社株式	1,719,149	1,719,149
長期前払費用	10,167	10,113
その他	7,738	7,947
投資その他の資産合計	1,755,994	1,761,802
固定資産合計	2,691,651	2,672,398
資産合計	3,415,871	3,320,170

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	450,000	750,000
関係会社短期借入金	1,450,000	1,060,000
リース債務	2,011	—
未払金	45,761	27,451
未払費用	1,630	9,264
未払法人税等	1,220	608
預り金	2,326	3,582
賞与引当金	2,244	1,368
その他	4,492	4,192
流動負債合計	1,959,686	1,856,466
固定負債		
退職給付引当金	1,820	2,091
株式給付引当金	1,405	1,405
繰延税金負債	718	2,607
その他	—	800
固定負債合計	3,943	6,903
負債合計	1,963,629	1,863,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金		
資本準備金	117,699	117,699
その他資本剰余金	161,571	161,571
資本剰余金合計	279,271	279,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	283,999	284,794
利益剰余金合計	883,999	884,794
自己株式	△109,543	△109,543
株主資本合計	1,447,289	1,448,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,951	8,715
評価・換算差額等合計	4,951	8,715
純資産合計	1,452,241	1,456,800
負債純資産合計	3,415,871	3,320,170

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
関係会社経営管理料	165,564	144,768
関係会社受取配当金	202,751	222,250
関係会社受取賃貸料	123,471	107,635
不動産賃貸収入	—	2,480
営業収益合計	491,786	477,133
営業費用		
一般管理費	406,038	445,730
営業利益	85,748	31,403
営業外収益		
受取利息	1,222	3,925
受取配当金	280	320
その他	724	612
営業外収益合計	2,227	4,858
営業外費用		
支払利息	5,801	8,123
支払手数料	26,234	2,120
持株会特別奨励金	—	5,898
営業外費用合計	32,036	16,142
経常利益	55,939	20,119
特別損失		
固定資産除却損	—	63
特別損失合計	—	63
税引前当期純利益	55,939	20,056
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等還付税額	△44,627	△93,673
法人税等調整額	△99	—
法人税等合計	△44,437	△93,383
当期純利益	100,376	113,440

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	393,562	117,699	161,607	279,306	600,000	209,224	809,224	△112,845	1,369,248
当期変動額									
剰余金の配当						△25,601	△25,601		△25,601
当期純利益						100,376	100,376		100,376
自己株式の処分			△35	△35				3,302	3,266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△35	△35	—	74,774	74,774	3,302	78,041
当期末残高	393,562	117,699	161,571	279,271	600,000	283,999	883,999	△109,543	1,447,289

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,781	7,781	1,377,030
当期変動額			
剰余金の配当			△25,601
当期純利益			100,376
自己株式の処分			3,266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,829	△2,829	△2,829
当期変動額合計	△2,829	△2,829	75,211
当期末残高	4,951	4,951	1,452,241

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	393,562	117,699	161,571	279,271	600,000	283,999	883,999	△109,543	1,447,289
当期変動額									
剰余金の配当						△112,645	△112,645		△112,645
当期純利益						113,440	113,440		113,440
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	795	795	—	795
当期末残高	393,562	117,699	161,571	279,271	600,000	284,794	884,794	△109,543	1,448,085

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,951	4,951	1,452,241
当期変動額			
剰余金の配当			△112,645
当期純利益			113,440
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,763	3,763	3,763
当期変動額合計	3,763	3,763	4,558
当期末残高	8,715	8,715	1,456,800

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補者

該当事項はありません。

・退任予定の取締役（2023年12月15日開催予定の株主総会終結の時をもって任期満了により退任予定）

取締役会長 稲葉 秀二（現 当社取締役会長）

取締役 讃岐 康司（現 当社取締役）

・新任の社外取締役（監査等委員）候補者

取締役 山河 和博（現 株式会社シャルドネ・オフィス顧問）

・退任予定の取締役（監査等委員）（2023年12月15日開催予定の株主総会終結の時をもって任期満了により退任予定）

取締役 福田 峰夫（現 当社取締役（監査等委員））

・補欠の社外取締役（監査等委員）候補者

取締役 篠 連（現 弁護士）

③異動予定日

2023年12月15日